



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部正一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 八木宗治 TEL (06)6581-1183
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	121,587	(15.0)	7,366	(29.1)	8,157	(28.7)	5,209	(9.0)
18年3月期	105,696	(6.8)	5,704	(10.5)	6,337	(1.6)	4,779	(15.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	27 12	26 51	3.7	3.2	6.1
18年3月期	25 96	24 08	3.9	3.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 168百万円 18年3月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	279,156	148,372	51.8	753 21
18年3月期	235,258	139,911	59.5	731 70

(参考) 自己資本 19年3月期 144,538百万円 18年3月期 -

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	7,731	24,437	21,598	13,977
18年3月期	4,435	20,874	13,650	8,881

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	5 00	10 00	1,865	38.5	1.5
19年3月期	5 00	5 00	10 00	1,924	36.9	1.3
20年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		36.2	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	67,500	(22.2)	4,100	(24.4)	4,600	(22.4)	2,600	(15.6)	13 55
通期	135,000	(11.0)	8,300	(12.7)	8,800	(7.9)	5,300	(1.7)	27 62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社(遠州トラック㈱、住友倉儲(中国)有限公司)
 (注)詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 (注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
 以外の変更 有
 当連結会計年度から連結損益計算書の営業収益及び営業原価の区分を記載し、前連結会計年度も同区分により表示している。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 193,563,270株 18年3月期 191,479,582株
 期末自己株式数 19年3月期 1,667,091株 18年3月期 321,698株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	80,820	(4.3)	5,498	(25.8)	6,350	(26.0)	3,630	(4.6)
18年3月期	77,476	(4.5)	4,371	(15.3)	5,040	(4.6)	3,470	(10.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	18	90	18	47
18年3月期	18	79	17	43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	248,097	138,069	55.6	719 30
18年3月期	219,702	135,383	61.6	707 99

(参考)自己資本 19年3月期 138,036百万円 18年3月期 -

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	42,000	(5.2)	3,000	(12.6)	3,500	(15.7)	2,200	(18.4)	11	46
通期	84,000	(3.9)	6,100	(10.9)	6,600	(3.9)	4,500	(24.0)	23	45

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費は伸び悩みましたものの、好調な設備投資に支えられ、景気は緩やかながらも拡大基調で推移しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高はほぼ通年にわたり前連結会計年度を下回りましたが、輸出貨物、輸入貨物はともに好調な荷動きとなりました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルを中心に空室率は一段と低下し、賃貸料相場は上昇しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化するとともに、経費の節減に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業が好調であったことに加え、遠州トラック株式会社及びアイスター株式会社の子会社化等も寄与して、1,215億87百万円と前連結会計年度を15.0%上回り、営業利益は73億66百万円と前連結会計年度に比べ29.1%の増益となりました。また、経常利益も、受取利息及び配当金の増加等により、81億57百万円と前連結会計年度を28.7%上回り、当期純利益も、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこともあり、52億9百万円と前連結会計年度に比べ9.0%の増益となりました。なお、当社単体では、営業収益は808億20百万円(前期比4.3%増)、営業利益は54億98百万円(前期比25.8%増)、経常利益は63億50百万円(前期比26.0%増)となり、また、当期純利益につきましては、計上していた繰延税金資産について回収可能性を考慮した取崩を行い、36億30百万円(前期比4.6%増)となりました。

< 事業の種類別セグメントの概況 >

(物流事業)

倉庫業では、トランクルーム貨物の取扱いが好調であったことに加え、遠州トラック株式会社の子会社化もあり、倉庫業収益は166億39百万円(前連結会計年度比23.6%増)となりました。港湾運送業では、コンテナ荷捌は概ね前連結会計年度並みの取扱いにとどまりましたが、一般荷捌が輸入貨物を中心に好調に推移したことから、港湾運送業収益は374億52百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。国際輸送業では、プロジェクト貨物や航空貨物の取扱いが増加したほか、一貫輸送も日中間を中心に堅調に推移したことから、国際輸送業収益は287億61百万円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。陸上運送業ほか収益は、遠州トラック株式会社及びアイスター株式会社の子会社化が寄与して、293億96百万円(前連結会計年度比30.6%増)となりました。以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は1,122億51百万円(前連結会計年度比15.9%増)、営業利益は55億96百万円(前連結会計年度比34.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、新規物件やリニューアル物件の稼働等により、営業収益は97億18百万円(前連結会計年度比6.2%増)となり、営業利益は51億68百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	前連結会計年度 (平17.4.1~平18.3.31)	当連結会計年度 (平18.4.1~平19.3.31)	前連結会計年度比増減	
			増 減 額	比 率 %
物 流 事 業	96,814	112,251	15,436	15.9
(倉 庫 業)	(13,468)	(16,639)	(3,171)	(23.6)
(港 湾 運 送 業)	(35,248)	(37,452)	(2,204)	(6.3)
(国 際 輸 送 業)	(25,597)	(28,761)	(3,164)	(12.4)
(陸 上 運 送 業 ほか)	(22,500)	(29,396)	(6,896)	(30.6)
不 動 産 事 業	9,151	9,718	566	6.2
(不 動 産 事 業)	(9,151)	(9,718)	(566)	(6.2)
計	105,966	121,969	16,003	15.1
セグメント間内部営業収益	269	381	112	41.8
営 業 収 益	105,696	121,587	15,890	15.0

<所在地別セグメントの概況>

（日本）

国内では、遠州トラック株式会社の子会社化等により、営業収益は1,112億72百万円（前連結会計年度比15.1%増）、営業利益は101億29百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

（その他の地域）

その他の地域では、アジア等の取扱好調により営業収益は158億36百万円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益は6億35百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済動向につきましては、景気は回復傾向が続くと予想されておりますが、米国経済の動向等、懸念材料も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業がグローバルな視点から物流効率化を推進しており、求められるサービスはますます高度化、多様化し、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルの賃貸料相場は当面は上昇が見込まれますが、物件や立地による格差も生じており、事業環境は先行き楽観できる状況にはありません。

このような情勢のもとで、物流事業におきましては、情報技術を活用し、より高品質なサービスを提供してまいります。国内では、配送センター業務の取扱い拡大や、文書保管を中心とした総合的な文書管理サービスの充実等に努めます。また、海外では中国・東南アジア等を中心に事業をさらに拡大し、国際輸送業務の強化に注力してまいります。

不動産事業におきましては、大阪・道頓堀土地の再開発推進等、引き続き保有資産の最適活用を中心とした事業活動を展開してまいります。

次期の業績につきましては、昨年9月の遠州トラック株式会社の子会社化が通期で寄与することに加え、物流事業では平成19年4月の千葉県浦安市の物流センターの稼働等、不動産事業では平成19年1月に竣工した大阪市西区の賃貸用住宅のフル稼働等による増収が見込まれますので、営業収益は、当連結会計年度を11.0%上回る1,350億円（中間675億円）、営業利益は、当連結会計年度を12.7%上回る83億円（中間41億円）、経常利益は当連結会計年度を7.9%上回る88億円（中間46億円）、当期純利益も、当連結会計年度を1.7%上回る53億円（中間26億円）を予想しております。また、当社単独の次期業績としましては、営業収益は840億円（中間420億円）、営業利益は61億円（中間30億円）、経常利益は66億円（中間35億円）、当期純利益は45億円（中間22億円）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、資産合計は、遠州トラック株式会社の子会社化による増加に加え、大阪市住之江区及び愛知県弥富市の倉庫用地の取得等に伴う「土地」の増加、住友不動産株式会社との関係強化に伴う同社株式取得等による「投資有価証券」の増加等で、前連結会計年度比18.7%増の2,791億56百万円となりました。また、負債合計は、同じく遠州トラック株式会社の子会社化による増加に加え、「長期借入金」及び「短期借入金」の増加等により、前連結会計年度比38.8%増の1,307億84百万円となり、純資産合計は、遠州トラック株式会社の子会社化に伴う「少数株主持分」の増加及び「利益剰余金」の増加等により、資本の部と少数株主持分を合わせた前連結会計年度末の数値（1,410億41百万円）に比べ5.2%増の1,483億72百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、50億95百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、139億77百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローが前連結会計年度（25億97百万円の減少）に比べ76億92百万円上回りましたのは、主として財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことによります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により77億31百万円の収入となり、前連結会計年度（44億35百万円の収入）に比べ32億96百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得等により244億37百万円の支出となり、前連結会計年度（208億74百万円の支出）に比べ35億63百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期の借入等により215億98百万円の収入となり、前連結会計年度（136億50百万円の収入）に比べ79億48百万円の収入増となりました。

次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、大阪市住之江区の新倉庫建設等の設備投資に係る支出が、税金等調整前当期純利益や減価償却による内部資金留保及び新規借入等による収入を上回ることが見込まれるため、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末残高を下回ると予想しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	45.2 %	46.3 %	56.7 %	59.5 %	51.8 %
時価ベースの自己資本比率	21.0 %	33.7 %	60.4 %	76.0 %	64.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6 年	8.2 年	2.5 年	4.9 年	7.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0 倍	10.5 倍	35.9 倍	30.5 倍	23.5 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額を目途とすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

また、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存です。

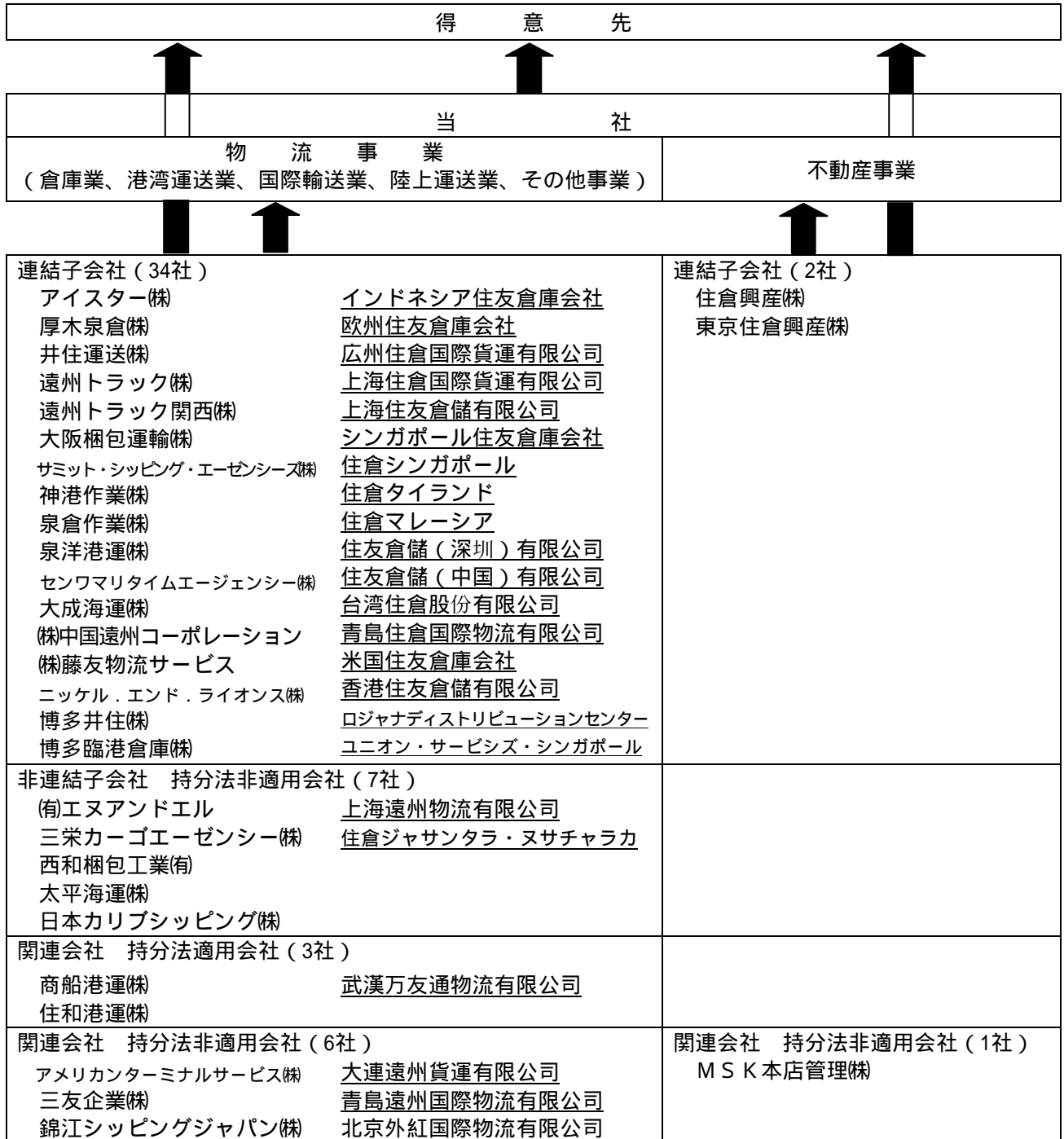
当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株につき5円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、前期と同額の1株につき10円となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株につき10円(中間・期末とも1株につき5円)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社10社で構成されており（平成19年3月31日現在）、倉庫業等の物流事業と事務所、土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。

当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 下線は在外の会社（23社）である。

- 平成18年4月にコンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター㈱の全株式を取得し、同社は子会社となった。なお、同社は7月に100%子会社である㈱セイシンインフォメーションサービスを吸収合併した。
- 平成18年9月に陸上運送業、倉庫業、不動産事業等を事業内容とする遠州トラック㈱の株式を取得し、同社、遠州トラック関西㈱、㈱中国遠州コーポレーション、㈱藤友物流サービス及び上海遠州物流有限公司が子会社に、また、大連遠州貨運有限公司、青島遠州国際物流有限公司及び北京外紅国際物流有限公司が関連会社となった。
- 平成18年6月及び平成19年1月にユニオン・サービス・シンガポールの株式、平成19年1月に住倉シンガポールの株式をそれぞれ追加取得し、両社は子会社となった。
- 平成18年11月に国際輸送業を事業内容とする住友倉儲（中国）有限公司を設立した。
- 上記以外に、平成19年4月にオムロン㈱との合弁契約の締結により、同社の物流子会社であるオムロンロジスティッククリエイツ㈱（以下「OLC」）の株式を取得し、OLCは当社の関連会社となった。また、同時に、OLCはオムロン住倉ロジスティック㈱に社名を変更した。また、平成19年4月に遠州トラック㈱が国際輸送業を事業内容とする青島佳天美遠州貿易有限公司を設立し、同社は当社の子会社となった。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。また、不動産事業につきましては、自社所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、多様化する顧客ニーズを迅速かつ的確に捉えた質の高いサービスを提供し、持続的な成長を図ることにより、株主の皆様をはじめ、広く関係者の負託に応えるとともに、これらの事業活動を通じて社会に貢献できるよう努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の経済動向につきましては、景気は回復傾向が続くと予想されておりますが、米国経済の動向等、懸念材料も見受けられます。物流業界におきましては、荷主各企業がグローバルな視点から物流効率化を推進しており、求められるサービスはますます高度化、多様化し、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビルの賃貸料相場は当面は上昇が見込まれますが、物件や立地による格差も生じており、事業環境は先行き楽観できる状況にはありません。

このような情勢のもとで、物流事業におきましては、情報技術を活用し、より高品質なサービスを提供してまいります。国内では、配送センター業務の取扱い拡大や、文書保管を中心とした総合的な文書管理サービスの充実等に努めます。また、海外では中国・東南アジア等を中心に事業をさらに拡大し、国際輸送業務の強化に注力してまいります。

不動産事業におきましては、大阪・道頓堀土地の再開発推進等、引き続き保有資産の最適活用を中心とした事業活動を展開してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等内部統制体制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、事業活動の強化、経営全般にわたる効率化をさらに徹底することにより、一段と企業価値を高め、株主の皆様への成果還元を努めてまいります。

本計画に定めた数値目標は次のとおりです。

	平成20年度 (計画3年目)	平成22年度 (計画最終年度)
連結営業収益	1,180億円	1,300億円
連結営業利益	80億円	110億円
R O E	5.3%	6.2%

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 比増減額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	9,491		14,824		5,333
2 受取手形及び営業未収金	14,628		18,255		3,627
3 有価証券	59		59		0
4 たな卸不動産	-		378		378
5 繰延税金資産	837		1,011		174
6 その他	3,000		3,188		188
7 貸倒引当金	188		114		73
流動資産合計	27,828	11.8	37,604	13.5	9,776
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	58,090		62,830		4,740
(2) 機械装置及び運搬具	3,291		3,375		84
(3) 器具及び備品	646		721		75
(4) 土地	33,268		44,427		11,158
(5) 建設仮勘定	1,506		4,117		2,611
有形固定資産合計	96,802	(41.1)	115,472	(41.4)	18,670
2 無形固定資産					
(1) のれん	-		3,071		3,071
(2) 借地権	2,750		3,476		725
(3) ソフトウェア	182		325		142
(4) その他	763		1,501		737
無形固定資産合計	3,697	(1.6)	8,374	(3.0)	4,677
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	101,891		111,014		9,123
(2) 長期貸付金	215		400		185
(3) 繰延税金資産	16		225		209
(4) その他	5,079		6,292		1,212
(5) 貸倒引当金	271		227		44
投資その他の資産合計	106,930	(45.5)	117,704	(42.1)	10,774
固定資産合計	207,430	88.2	241,552	86.5	34,121
資産合計	235,258	100.0	279,156	100.0	43,898

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 比増減額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金	9,163		10,318		1,154
2 短期借入金	15,726		32,008		16,282
3 未払法人税等	2,052		2,436		384
4 賞与引当金	1,375		1,528		152
5 役員賞与引当金	-		9		9
6 その他	4,804		4,983		178
流動負債合計	33,122	(14.1)	51,284	(18.3)	18,162
固定負債					
1 新株予約権付社債	2,620		1,649		971
2 長期借入金	3,351		22,011		18,659
3 退職給付引当金	3,627		3,688		60
4 役員退職慰労引当金	32		198		165
5 長期預り金	14,571		14,137		434
6 繰延税金負債	36,016		36,947		930
7 その他	874		868		6
固定負債合計	61,094	(25.9)	79,499	(28.5)	18,404
負債合計	94,217	40.0	130,784	46.8	36,566
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,129	0.5	-	-	-
(資本の部)					
資本金	20,784	(8.8)	-	-	-
資本剰余金	18,224	(7.8)	-	-	-
利益剰余金	55,613	(23.6)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	45,648	(19.4)	-	-	-
為替換算調整勘定	230	(0.1)	-	-	-
自己株式	129	(0.0)	-	-	-
資本合計	139,911	59.5	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計	235,258	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	-		21,270		-
2 資本剰余金	-		18,710		-
3 利益剰余金	-		58,862		-
4 自己株式	-		1,466		-
株主資本合計	-	-	97,376	(34.9)	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-		47,009		-
2 繰延ヘッジ損益	-		5		-
3 為替換算調整勘定	-		146		-
評価・換算差額等合計	-	-	47,161	(16.9)	-
新株予約権	-	-	32	(0.0)	-
少数株主持分	-	-	3,801	(1.4)	-
純資産合計	-	-	148,372	53.2	-
負債純資産合計	-	-	279,156	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		前連結会計年 度比増減額
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額
営業収益					
1 倉庫業収益	13,468		16,639		3,171
2 港湾運送業収益	35,248		37,452		2,204
3 国際輸送業収益	25,597		28,761		3,164
4 陸上運送業収益	15,355		21,301		5,945
5 不動産賃貸業収益	12,194		12,608		414
6 その他	3,832		4,822		990
営業収益合計	105,696	100.0	121,587	100.0	15,890
営業原価					
1 作業諸費	67,011		75,215		8,203
2 賃借料	4,553		5,417		864
3 租税公課	1,870		1,843		27
4 減価償却費	4,768		4,998		230
5 給与	10,961		13,943		2,982
6 その他	4,821		6,073		1,252
営業原価合計	93,987	88.9	107,493	88.4	13,505
営業総利益	11,709	11.1	14,094	11.6	2,384
販売費及び一般管理費	6,005	5.7	6,727	5.5	722
営業利益	5,704	5.4	7,366	6.1	1,662
営業外収益					
1 受取利息及び配当金	916		1,092		176
2 持分法による投資利益	142		168		25
3 その他	345		337		7
営業外収益合計	1,403	1.3	1,598	1.3	194
営業外費用					
1 支払利息	153		437		283
2 その他	617		370		246
営業外費用合計	770	0.7	807	0.7	36
経常利益	6,337	6.0	8,157	6.7	1,820
特別利益					
1 固定資産売却益	-		20		20
2 投資有価証券売却益	3,414		1,614		1,799
3 退職給付信託設定益	142		-		142
特別利益合計	3,557	3.3	1,634	1.3	1,922
特別損失					
1 固定資産除却損	117		175		57
2 投資有価証券評価損	-		147		147
3 訴訟関連費用	-		115		115
4 減損損失	804		-		804
5 特別営繕費	776		-		776
6 関係会社整理損	141		-		141
特別損失合計	1,840	1.7	438	0.3	1,401
税金等調整前当期純利益	8,054	7.6	9,353	7.7	1,299
法人税、住民税及び事業税	3,367	3.2	4,074	3.3	707
法人税等調整額	196	0.2	130	0.1	65
少数株主利益	103	0.1	200	0.2	97
当期純利益	4,779	4.5	5,209	4.3	429

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,616
資本剰余金増加高		
社債の転換による新株の発行	3,607	3,607
資本剰余金期末残高		18,224
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		52,413
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	4,779	
2 連結子会社増加に伴う増加高	534	
3 持分法適用会社減少に伴う増加高	70	5,384
利益剰余金減少高		
1 配当金	2,139	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	40 (4)	
3 持分法適用会社増加に伴う減少高	4	2,184
利益剰余金期末残高		55,613

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,784	18,224	55,613	129	94,493
連結会計年度中の変動額					
社債の転換による 新株の発行	485	485			970
剰余金の配当（注）			955		955
剰余金の配当			964		964
役員賞与（注）			40		40
当期純利益			5,209		5,209
自己株式の取得				1,337	1,337
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	485	486	3,248	1,336	2,883
平成19年3月31日残高	21,270	18,710	58,862	1,466	97,376

	評価・換算差額等				新株予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	45,648	-	230	45,418	-	1,129	141,041
連結会計年度中の変動額							
社債の転換による 新株の発行							970
剰余金の配当（注）							955
剰余金の配当							964
役員賞与（注）							40
当期純利益							5,209
自己株式の取得							1,337
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,360	5	376	1,743	32	2,671	4,447
連結会計年度中の変動額合計	1,360	5	376	1,743	32	2,671	7,331
平成19年3月31日残高	47,009	5	146	47,161	32	3,801	148,372

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,054	9,353
減価償却費	4,931	5,164
減損損失	804	-
貸倒引当金の減少額	151	126
退職給付引当金の減少額	850	172
役員退職慰労引当金の増減額	769	57
賞与引当金の増減額	26	0
受取利息及び受取配当金	916	1,092
支払利息	153	437
持分法による投資利益	142	168
有形固定資産売却益	22	20
有形固定資産除却損	117	174
関係会社整理損	141	-
投資有価証券売却益	3,414	1,614
投資有価証券評価損	14	147
売上債権の増加額	972	16
仕入債務の増減額	1,052	852
預り金の減少額	1,433	968
支払手数料	400	126
その他	207	559
小 計	7,178	10,989
利息及び配当金の受取額	955	1,131
利息の支払額	145	329
法人税等の支払額	3,552	4,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435	7,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	1,011
定期預金の払戻による収入	375	1,086
有形固定資産の取得による支出	9,675	12,214
有形固定資産の売却による収入	49	326
無形固定資産の取得による支出	398	1,401
投資有価証券の取得による支出	14,634	7,813
投資有価証券の売却による収入	4,502	2,985
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,404
貸付による支出	124	70
貸付金の回収による収入	47	153
その他	565	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,874	24,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	13,937	21,764
短期借入金の返済による支出	4,946	11,204
長期借入による収入	90	17,161
長期借入金の返済による支出	951	2,696
社債償還基金からの収入	8,120	-
自己株式の取得による支出	52	1,336
配当金の支払額	2,147	1,920
手数料の支払額	400	126
少数株主への配当金の支払額	-	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,650	21,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	203
現金及び現金同等物の増減額	2,597	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	10,689	8,881
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,881	13,977

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社は36社であり、非連結子会社は7社である。

平成18年4月にアイスター㈱の全株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

平成18年9月に遠州トラック㈱の株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社である遠州トラック関西㈱、㈱中国遠州コーポレーション及び㈱藤友物流サービスを当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

平成18年11月に住友倉儲（中国）有限公司を設立したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

平成18年6月及び平成19年1月にユニオン・サービスズ・シンガポール、平成19年1月に住倉シンガポールの株式を追加取得したことにより、両社を当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

なお、連結子会社及び非連結子会社名は7ページ「企業集団の状況」に記載している。

2．持分法の適用に関する事項

関連会社10社のうち3社に対する投資について持分法を適用している。

前連結会計年度まで持分法を適用していた住倉シンガポールについては、同社株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用の関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は7ページ「企業集団の状況」に記載している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター㈱の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
仕掛不動産	個別法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

役員賞与引当金

一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、設定している。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっている。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与引当金に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少している。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、144,532百万円である。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用している。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
預金	231百万円	225百万円
有形固定資産	4,013百万円	4,155百万円
借地権	350百万円	350百万円
投資有価証券	10,142百万円	9,039百万円
その他(投資その他の資産)	17百万円	17百万円
計	14,754百万円	13,788百万円
(2) 担保に係る債務		
短期借入金	4,724百万円	8,383百万円
長期借入金	1,832百万円	4,168百万円
計	6,557百万円	12,551百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	96,625百万円	107,480百万円
3. 保証債務等		
(1) 債務保証	3,956百万円	3,509百万円
(2) 受取手形割引高	-	54百万円
受取手形裏書譲渡高	530百万円	664百万円
4. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。		
受取手形	-	198百万円
支払手形	-	9百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券・出資金	916百万円	1,171百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	191,479,582	2,083,688	-	193,563,270
自己株式 普通株式	321,698	1,347,306	1,913	1,667,091

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものである。
普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得1,300,000株及び単元未満株式の買取請求による取得47,306株、減少は単元未満株式の買増請求によるものである。

2．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	32

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の 種 類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	955	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	964	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催予定の第130期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することとする。

配当金の総額	959百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,491百万円	14,824百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	668百万円	906百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59百万円	59百万円
現金及び現金同等物	8,881百万円	13,977百万円

2. 重要な非資金取引の内容

社債転換

社債の転換による資本金増加額	3,607百万円	485百万円
社債の転換による資本準備金増加額	3,607百万円	485百万円
転換による社債減少額	7,215百万円	971百万円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係

流動資産	-	5,889百万円
固定資産	-	14,322百万円
のれん	-	3,214百万円
流動負債	-	8,007百万円
固定負債	-	5,121百万円
少数株主持分	-	2,498百万円
過年度取得親会社持分	-	96百万円
株式の取得価額	-	7,704百万円
現金及び現金同等物	-	1,299百万円
差引:取得による支出(純額)	-	6,404百万円

新規連結子会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳

流動資産	1,263百万円	-
固定資産	449百万円	-
資産合計	1,713百万円	-
流動負債	233百万円	-
固定負債	10百万円	-
負債合計	243百万円	-

退職給付信託の設定

投資有価証券の拠出額(帳簿価額)	2,068百万円	-
退職給付信託設定益	142百万円	-
投資有価証券の拠出額(時価)	2,211百万円	-

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	96,813	8,883	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	267	269	(269)	-
計	96,814	9,151	105,966	(269)	105,696
営業費用	92,643	4,307	96,950	3,041	99,992
営業利益	4,171	4,843	9,015	(3,310)	5,704
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	91,439	36,209	127,648	107,609	235,258
減価償却費	2,828	1,954	4,783	148	4,931
減損損失	804	-	804	-	804
資本的支出	5,243	4,625	9,869	529	10,399

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は108,266百万円である。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当連結会計年度から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	112,248	9,338	121,587	-	121,587
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	379	381	(381)	-
計	112,251	9,718	121,969	(381)	121,587
営業費用	106,654	4,549	111,204	3,015	114,220
営業利益	5,596	5,168	10,764	(3,397)	7,366
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	126,039	37,322	163,362	115,794	279,156
減価償却費	2,954	2,061	5,016	148	5,164
資本的支出	10,638	1,692	12,331	671	13,002

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,397百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,720百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	95,985	9,710	105,696	-	105,696
セグメント間の内部営業収益又は振替高	677	3,990	4,667	(4,667)	-
計	96,663	13,701	110,364	(4,667)	105,696
営業費用	88,256	13,092	101,348	(1,356)	99,992
営業利益	8,406	608	9,015	(3,310)	5,704
資産	118,332	9,838	128,170	107,088	235,258

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は3,310百万円である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は108,266百万円である。
5. 全セグメントの営業収益に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載している。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	110,510	11,076	121,587	-	121,587
セグメント間の内部営業収益又は振替高	761	4,759	5,521	(5,521)	-
計	111,272	15,836	127,108	(5,521)	121,587
営業費用	101,142	15,201	116,344	(2,123)	114,220
営業利益	10,129	635	10,764	(3,397)	7,366
資産	149,252	14,265	163,518	115,638	279,156

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,397百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,720百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

3. 海外営業収益

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)のいずれにおいても、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,739	255	1,995
減価償却累計額相当額	882	119	1,001
期末残高相当額	857	135	993

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	369百万円
1年超	624百万円
合計	993百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	349百万円
減価償却費相当額	349百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸手側)

(1) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	0百万円
減価償却費	1百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	28百万円
1年超	75百万円
合計	103百万円

(貸手側)

未経過リース料

1年内	770百万円
1年超	4,294百万円
合計	5,064百万円

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1．リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借手側）

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具及び備品 (百万円)	車輛運搬具ほか (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額相当額	1,851	764	2,616
減価償却累計額相当額	919	350	1,269
期末残高相当額	932	414	1,346

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	481百万円
1年超	865百万円
合 計	1,346百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	501百万円
減価償却費相当額	501百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2．オペレーティング・リース取引

（借手側）

未経過リース料

1年内	56百万円
1年超	119百万円
合 計	176百万円

（貸手側）

未経過リース料

1年内	1,042百万円
1年超	3,815百万円
合 計	4,858百万円

(税効果会計関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,581百万円	2,499百万円
賞与引当金	559百万円	620百万円
役員退職慰労引当金・未払年金等	335百万円	393百万円
減損損失	327百万円	364百万円
未払事業税	169百万円	198百万円
貸倒引当金	3百万円	111百万円
不動産取得税等未払額	78百万円	81百万円
その他	416百万円	550百万円
繰延税金資産小計	4,470百万円	4,820百万円
評価性引当額	885百万円	1,027百万円
繰延税金資産合計	3,584百万円	3,793百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	31,443百万円	32,377百万円
圧縮記帳積立金	6,851百万円	6,719百万円
特別償却準備金	155百万円	105百万円
その他	297百万円	299百万円
繰延税金負債合計	38,748百万円	39,503百万円
繰延税金負債の純額	35,163百万円	35,710百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	837百万円	1,011百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16百万円	225百万円
流動負債 - その他	0百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	36,016百万円	36,947百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	791	762	28

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	21,519	98,772	77,252
	(2)その他	2	3	1
	小 計	21,552	98,776	77,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	91	84	7
	(2)その他	2	1	0
	小 計	94	85	8
合 計		21,616	98,862	77,246

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,801	3,414	5

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	913
(2) その他有価証券 非上場株式	2,116
合 計	3,029

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
債 券 国債・地方債	-	15	773	-	788

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債 券 国債・地方債	790	777	13

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	28,596	108,297	79,700
	(2)その他	0	0	0
	小 計	28,597	108,297	79,700
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	801	725	76
	(2)その他	2	1	0
	小 計	803	727	76
合 計		29,400	109,024	79,624

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,986	1,614	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	962
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,026
その他	60
合 計	2,049

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
債 券					
国債・地方債	-	21	767	-	788

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社及び一部の連結子会社)及び退職一時金制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)退職給付債務	11,736百万円	11,909百万円
(2)年金資産	7,985百万円	8,636百万円
(3)未積立退職給付債務 (1) - (2)	3,750百万円	3,272百万円
(4)未認識数理計算上の差異	122百万円	415百万円
(5)退職給付引当金 (3) - (4)	3,627百万円	3,688百万円

(注) 1. 一部の連結子会社を除き、子会社は簡便法を採用している。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については期末要支給額により計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)勤務費用	651百万円	620百万円
(2)利息費用	246百万円	252百万円
(3)期待運用収益	77百万円	90百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	157百万円	81百万円
(5)退職給付費用	979百万円	864百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上している。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分の退職給付費用は(1)勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.5%	2.0~2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(退職給付信託財産に係る期待運用収益率は0%)		
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	3~10年
(翌連結会計年度から定額で費用処理)		

（ストック・オプション等関係）

1．当該連結会計年度における費用処理額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 32百万円

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式 125,000株
付与日	平成19年3月1日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成21年2月14日～平成29年2月13日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

権利確定前	
期首（株）	-
付与（株）	125,000
失効（株）	-
権利確定（株）	125,000
未確定残（株）	-
権利確定後	
期首（株）	-
権利確定（株）	125,000
権利行使（株）	-
失効（株）	-
未行使残（株）	125,000

単価情報

権利行使価格（円）	986
行使時平均株価（円）	-
付与時における公正な評価単価	262

3．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 30.688%

平成13年3月1日～平成19年3月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっている。

予想配当 10円/株

平成18年3月期の配当実績による。

無リスク利率 1.326%

予想残存期間に対応する国債の利回りである。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

（1株当たり情報）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1株当たり純資産額	731.70円	753.21円
1株当たり当期純利益	25.96円	27.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.08円	26.51円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額（百万円）	-	148,372
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	3,834
（うち新株予約権（百万円））	（ - ）	（ 32 ）
（うち少数株主持分（百万円））	（ - ）	（ 3,801 ）
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	-	144,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数（株）	-	191,896,179

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	4,779	5,209
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	40	-
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	（40）	（ - ）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,739	5,209
普通株式の期中平均株式数（株）	182,562,769	192,058,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	14,220,672	4,484,620
（うち新株予約権付社債（株））	（14,220,672）	（ 4,484,620 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権）

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前期比増減額 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,142		5,346		2,203
2 受取手形	715		767		51
3 営業未収金	9,442		9,282		160
4 前払費用	106		116		9
5 立替金	1,275		1,352		77
6 短期貸付金	904		1,066		162
7 繰延税金資産	755		836		80
8 その他	329		45		283
9 貸倒引当金	87		415		328
流動資産合計	16,585	7.5	18,399	7.4	1,813
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	53,381		53,011		369
(2) 構築物	819		840		21
(3) 機械及び装置	1,877		1,640		236
(4) 車輛運搬具	395		315		80
(5) 器具及び備品	500		502		1
(6) 土地	32,660		37,627		4,967
(7) 建設仮勘定	1,506		4,077		2,571
有形固定資産合計	91,141	(41.5)	98,016	(39.5)	6,875
2 無形固定資産					
(1) 借地権	2,365		2,365		-
(2) ソフトウェア	167		160		6
(3) その他	724		1,449		724
無形固定資産合計	3,257	(1.5)	3,975	(1.6)	717
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	99,489		108,151		8,661
(2) 関係会社株式	2,726		13,511		10,784
(3) 出資金	35		35		0
(4) 長期貸付金	2,827		2,153		673
(5) 差入保証金	2,890		2,888		2
(6) その他	1,777		1,923		146
(7) 貸倒引当金	1,029		956		72
投資その他の資産合計	108,718	(49.5)	127,706	(51.5)	18,988
固定資産合計	203,116	92.5	229,698	92.6	26,581
資産合計	219,702	100.0	248,097	100.0	28,395

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前期比増減額 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	6,377		5,476		900
2 短期借入金	13,689		25,133		11,443
3 未払金	505		323		181
4 未払事業所税	88		84		4
5 未払法人税等	1,802		2,037		235
6 未払費用	30		184		154
7 預り金	1,750		1,696		53
8 賞与引当金	1,050		1,040		10
9 その他	918		1,008		90
流動負債合計	26,212	(11.9)	36,985	(14.9)	10,773
固定負債					
1 新株予約権付社債	2,620		1,649		971
2 長期借入金	1,953		17,210		15,257
3 退職給付引当金	2,186		2,105		80
4 投資損失引当金	1,248		933		315
5 長期預り金	14,528		13,896		631
6 繰延税金負債	34,706		36,430		1,723
7 その他	863		816		46
固定負債合計	58,106	(26.5)	73,042	(29.4)	14,935
負債合計	84,318	38.4	110,028	44.3	25,709
(資本の部)					
資本金	20,784	(9.5)	-		-
資本剰余金					
1 資本準備金	17,617		-		-
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	599		-		-
資本剰余金合計	18,217	(8.3)	-		-
利益剰余金					
1 利益準備金	2,320		-		-
2 任意積立金					
(1)特別償却準備金	311		-		-
(2)圧縮記帳積立金	10,131		-		-
(3)別途積立金	33,975		-		-
3 当期末処分利益	4,572		-		-
利益剰余金合計	51,311	(23.3)	-		-
その他有価証券評価差額金	45,197	(20.6)	-		-
自己株式	126	(0.1)	-		-
資本合計	135,383	61.6	-		-
負債及び資本合計	219,702	100.0	-		-

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		前期比増減額 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	-		21,270		-
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	-		18,102		-
(2)その他資本剰余金	-		600		-
資本剰余金合計	-		18,703		-
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	-		2,320		-
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金	-		154		-
圧縮記帳積立金	-		9,742		-
別途積立金	-		35,775		-
繰越利益剰余金	-		4,987		-
利益剰余金合計	-		52,980		-
4 自己株式	-		1,463		-
株主資本合計	-		91,490	(36.9)	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-		46,546	(18.8)	-
新株予約権	-		32	(0.0)	-
純資産合計	-		138,069	55.7	-
負債純資産合計	-		248,097	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		当 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		前期比増減額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益		%		%	
1 倉庫保管料	7,685		8,043		358
2 倉庫荷役料	4,952		5,139		186
3 港湾荷捌料	26,907		27,490		583
4 国際輸送料	16,788		18,664		1,876
5 不動産賃貸料	11,579		11,876		297
6 その他	9,563		9,605		41
営業収益合計	77,476	100.0	80,820	100.0	3,343
営業原価					
1 作業諸費	49,278		51,711		2,433
2 賃借料	3,070		3,187		116
3 租税公課	1,691		1,585		106
4 減価償却費	4,208		4,082		126
5 給与	6,491		6,382		109
6 その他	5,052		5,131		79
営業原価合計	69,793	90.1	72,081	89.2	2,287
営業総利益	7,682	9.9	8,739	10.8	1,056
販売費及び一般管理費	3,310	4.3	3,240	4.0	70
営業利益	4,371	5.6	5,498	6.8	1,127
営業外収益					
1 受取利息及び配当金	1,020		1,320		300
2 その他	203		145		58
営業外収益合計	1,223	1.6	1,466	1.8	242
営業外費用					
1 支払利息	66		312		245
2 その他	487		302		185
営業外費用合計	554	0.7	614	0.7	60
経常利益	5,040	6.5	6,350	7.9	1,309
特別利益					
1 投資有価証券売却益	3,393		1,612		1,780
2 退職給付信託設定益	142		-		142
特別利益合計	3,535	4.6	1,612	2.0	1,923
特別損失					
1 固定資産除却損	109		160		51
2 関係会社株式評価損	-		107		107
3 訴訟関連費用	-		76		76
4 減損損失	1,099		-		1,099
5 特別償還費	776		-		776
6 関係会社整理損	152		-		152
特別損失合計	2,138	2.8	344	0.5	1,793
税引前当期純利益	6,438	8.3	7,617	9.4	1,179
法人税、住民税及び事業税	2,882	3.7	3,269	4.0	387
法人税等調整額	85	0.1	717	0.9	631
当期純利益	3,470	4.5	3,630	4.5	159
前期繰越利益	2,010		-		-
中間配当額	909		-		-
当期末処分利益	4,572		-		-

（3）利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

（単位 百万円）

区 分	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金 額	
当期末処分利益		4,572
任意積立金取崩額		
1 特別償却準備金取崩額	93	
2 圧縮記帳積立金取崩額	201	294
		4,866
利益処分量		
1 配当金	955	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	40 (4)	
3 任意積立金		
(1)特別償却準備金	9	
(2)別途積立金	1,800	2,805
次期繰越利益		2,061

株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金				
平成18年3月31日残高	20,784	17,617	599	2,320	311	10,131	33,975	4,572	126	90,186	
当期中の変動額											
社債の転換による新株の発行	485	485								970	
特別償却準備金の積立(注)					9			9			
特別償却準備金の積立					3			3			
特別償却準備金の取崩(注)					93			93			
特別償却準備金の取崩					76			76			
圧縮記帳積立金の取崩(注)						201		201			
圧縮記帳積立金の取崩						187		187			
別途積立金の積立(注)							1,800	1,800			
剰余金の配当(注)								955		955	
剰余金の配当								964		964	
役員賞与(注)								40		40	
当期純利益								3,630		3,630	
自己株式の取得									1,337	1,337	
自己株式の処分			0						0	1	
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	485	485	0	-	156	388	1,800	415	1,336	1,304	
平成19年3月31日残高	21,270	18,102	600	2,320	154	9,742	35,775	4,987	1,463	91,490	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日残高	45,197		-	135,383
当期中の変動額				
社債の転換による新株の発行				970
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩(注)				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				955
剰余金の配当				964
役員賞与(注)				40
当期純利益				3,630
自己株式の取得				1,337
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	1,348		32	1,381
当期中の変動額合計	1,348		32	2,685
平成19年3月31日残高	46,546		32	138,069

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、138,036百万円である。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少している。

（6）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	（前 期）	（当 期）
1．担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物	1,032百万円	948百万円
土地	6百万円	6百万円
投資有価証券	9,900百万円	8,781百万円
計	10,938百万円	9,736百万円
(2)担保に係る債務		
短期借入金	4,048百万円	4,048百万円
長期借入金	435百万円	367百万円
計	4,483百万円	4,415百万円
2．有形固定資産の減価償却累計額	88,114百万円	91,409百万円
3．保証債務等		
(1)債務保証	4,778百万円	3,953百万円
(2)受取手形裏書譲渡高	317百万円	406百万円
4．期末日満期手形の会計処理		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p>		
受取手形	-	185百万円
5．関係会社に対する資産及び負債		
営業未収金	387百万円	332百万円
長期貸付金	2,709百万円	2,015百万円
営業未払金	1,628百万円	1,537百万円

（損益計算書関係）

	（前 期）	（当 期）
関係会社との取引高		
営業原価並びに販売費及び一般管理費	15,938百万円	16,927百万円
受取配当金	136百万円	310百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	313,131	1,347,306	1,913	1,658,524

（注）増加は取締役会決議による取得1,300,000株及び単元未満株式の買取請求による取得47,306千株、減少は単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,311	90	1,402
減価償却累計額相当額	624	49	673
期末残高相当額	687	40	728

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	264百万円
1年超	463百万円
合計	728百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	257百万円
減価償却費相当額	257百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	2百万円
合計	3百万円

(貸手側)

未経過リース料

1年内	770百万円
1年超	4,294百万円
合計	5,064百万円

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具及び備品 (百万円)	車輛運搬具ほか (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,418	79	1,497
減価償却累計額相当額	696	46	742
期末残高相当額	722	32	755

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	259百万円
1年超	495百万円
合計	755百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	283百万円
減価償却費相当額	283百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	9百万円
合計	12百万円

(貸手側)

未経過リース料

1年内	1,042百万円
1年超	3,815百万円
合計	4,858百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,074百万円	2,041百万円
貸倒引当金	290百万円	546百万円
減損損失	447百万円	447百万円
賞与引当金	427百万円	423百万円
投資損失引当金	507百万円	379百万円
役員未払年金等	325百万円	302百万円
未払事業税	163百万円	174百万円
不動産取得税等未払額	78百万円	81百万円
その他	292百万円	363百万円
繰延税金資産小計	4,607百万円	4,761百万円
評価性引当額	447百万円	1,498百万円
繰延税金資産合計	4,159百万円	3,263百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,008百万円	31,933百万円
圧縮記帳積立金	6,813百万円	6,684百万円
特別償却準備金	155百万円	105百万円
その他	133百万円	133百万円
繰延税金負債合計	38,110百万円	38,857百万円
繰延税金負債の純額	33,950百万円	35,593百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増加	6.9%	13.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税等均等割額	0.5%	0.5%
その他	0.0%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	52.3%

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	707.99円	719.30円
1株当たり当期純利益	18.79円	18.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.43円	18.47円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前 期	当 期
純資産の部の合計額(百万円)	-	138,069
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	32
(うち新株予約権(百万円))	(-)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	138,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	-	191,904,746

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,470	3,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,430	3,630
普通株式の期中平均株式数(株)	182,601,346	192,066,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,220,672	4,484,620
(うち新株予約権付社債(株))	(14,220,672)	(4,484,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	平成18年6月29日定 時株主総会決議ス トック・オプショ ン(新株予約権)

